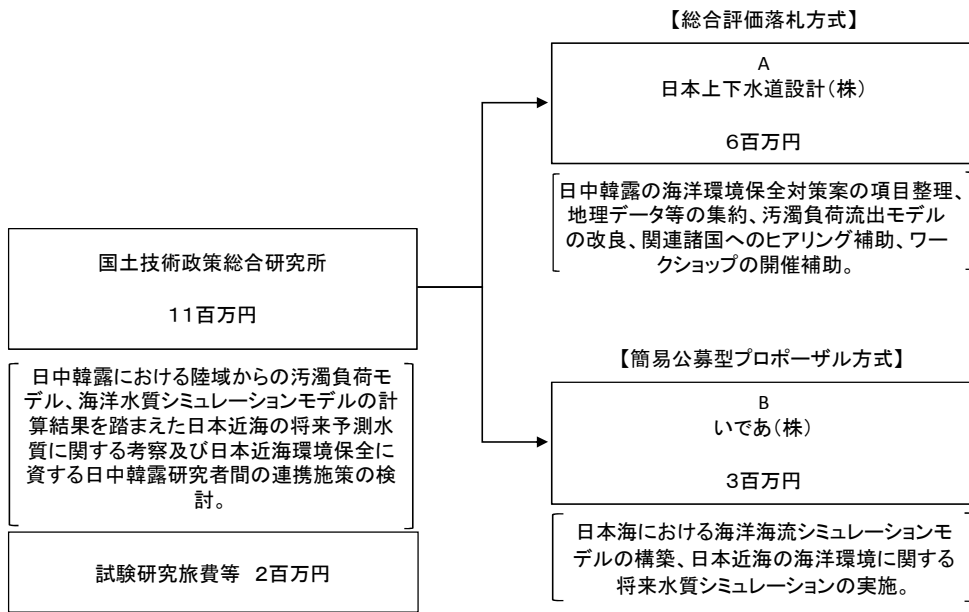


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日本近海における海洋環境の保全に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H22		担当課室	下水道研究室		下水道研究官 尾崎正明		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 海洋基本計画(平成20年3月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、日本近海における富栄養化の進行と赤潮の海洋漂流等の問題が顕在化している。本研究において、日本近海における水質汚染のシミュレーションモデルと日中韓露の将来経済成長シナリオを構築することにより、現況と将来における日中韓露の陸域からの汚濁負荷排出量及び海洋環境汚染状況を把握し、関係諸国間での問題の共有化並びに日本近海における海洋環境保全対策の促進に資するものとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	渤海・黄海・東シナ海・日本海を対象とする日本近海において、富栄養化の進行と赤潮の海流漂流等を対象として、水質汚染のシミュレーションモデル及び日中韓露の将来経済成長シナリオを構築することにより、現況と将来における日中韓露の陸域からの汚濁負荷排出量及び日本近海の水質汚染状況の把握を行う。その結果を踏まえ、日中韓露の研究者と連携し、日本近海における海洋環境保全対策案について検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	20	13	11	-	-	
	執行額	20	13	11				
	執行率(%)	99.7%	99.8%	92.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
	(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。						()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認した。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けた。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 		
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業廃止		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	昨年度の行政事業レビューで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 日本上下水道設計(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	2			
人件費	業務担当者人件費 (日中韓露の海洋環境保全対策案の 項目整理、地理データ等の集約、汚 濁負荷流出モデルの改良、関連諸国 へのヒアリング補助、ワークショップの 開催補助、報告書の作成、打合せ)	2			
その他	技術経費	1			
その他	直接経費、消費税	1			
計		6	計		0
B. いであ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	1			
人件費	業務担当者人件費 (日本海における海洋海流シミュレ ーションモデルの構築、日本近海の海洋 環境に関する将来水質シミュレーシ ョンの実施、報告書作成、打合せ)	1			
その他	技術経費	1			
その他	直接経費、消費税	0			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)	日中韓露の海洋環境保全対策案の項目整理、地理データ等の集約、汚濁負荷流出モデルの改良、関連諸国へのヒアリング補助、ワークショップの開催補助。	6	1	91.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	日本海における海洋海流シミュレーションモデルの構築、日本近海の海洋環境に関する将来水質シミュレーションの実施。	3	随意契約 (企画競争)	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					